

中国における地域高齢者介護政策の優先事項と格差に関する考察

- 中国・西南財経大学 齊少傑
中国・西南財経大学 谷紅兵
中国・西南財経大学 潘 斌

キーワード3つ：中国 高齢者介護 テキストマイニング

1. 研究目的

増え続ける高齢者ケアの需要とそれに伴う課題に直面して、世界中の国は過去数十年の間に一連の政策を公布してきた。全体として、欧米先進国は他地域の国々に先駆けて高齢化社会に突入しており、これらの国々の高齢者介護政策に関する研究はより包括的である。WHOの報告によると、中国は高齢化最も深刻な課題に直面している国である。世界最大の発展途上国である中国は、増大する問題に対処するための一連の制度的取り決めを確立しようとしてきた。中国を中心に、高齢者介護制度をめぐる政策課題の調査、一人っ子政策が高齢者介護政策に及ぼす影響の調査、新しい介護モデルの政策評価など、多くの研究者が研究を行っている。関連する研究は、ほとんどが国レベルに焦点を当てており、地方レベルでの詳細な研究は行われていない。しかし、地方レベルでの公共サービスの提供レベルは、ほとんどの市民が享受する高齢者ケアの質を決定する。地域の高齢者ケア政策を研究することは、これまで見過ごされてきた重要なメカニズムを明らかにするのに役立つかもしれません。

2. 研究の視点および方法

各省レベルの政策を地方政策と位置づける中国の地方高齢者介護政策について、量的テキスト分析を用いて検討する。地域の高齢者介護政策の資料データは、各省のホームページやPKUlawデータベースから集計している。具体的には、研究チームが、(1)地方政府が省レベルで公布する政策文書、その種類には地方の法律や規制文書など、統一された基準で政策文書を検索・整理した。(2)政策のタイムスケールは2000年から2022年である。(3)キーワードとしての高齢者介護は、単に言及するだけでなく、政策文書に明記すべきである。

3. 倫理的配慮

本研究は「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」に遵守する。本報告に関連して開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

21世紀の最初の数年間、中国の高齢者介護サービスはまだ過渡期にあり、模索の段階

にあった。2000年に「高齢者対策強化決定」が発令され、地方自治体は、生活保護、文化娯楽、医療を網羅した介護サービス体制の構築を試みた。しかし、そのような試みは明確な結果を生み出しませんでした。その結果、中国国務院は2006年初頭に「高齢者介護サービス産業の発展加速に関する通達」を公布し、地方政府への重い財政的圧力を緩和するために、高齢者介護サービスに関する家族と地域社会の責任を強化することを目指した。21世紀の後半の10年間には、高齢者介護サービスの質に対する需要が高まりました。国務院は2013年末、高齢者介護サービスの供給能力をさらに向上させるため、「高齢者介護サービス産業の発展促進に関する意見」を公布した。政策の意味合いと政策の数の変化傾向に応じて、中国の地方高齢者介護政策の公布時期は3つの段階に分けることができる。

5. 考察

中国における数十年にわたる地域の高齢者介護サービスの発展を考えると、関連する政策の意味合いは複雑になりがちです。基本的なサービスシステムの構築を基本として、高齢者ケアの質の向上とサービスの多様化が最近の政策の焦点となっています。政策目標を達成するために、探索的地域や新興地域の地方自治体は、成熟地域の開発戦略から学ぶことができる。萌芽的地域や新興地域における政策手段の利用を改善することは、中国における地域の高齢者ケアサービスの充実の実現に資する。第1に、地域における高齢者ケアの発展の基盤を築いてきた基本的な政策手段を明確にしなければならない。これらの基本的な手段には、供給を促進するためのインフラと人材トレーニングが含まれます。需要拡大のための政府調達、市場シェアリング、国際協力。市場環境を改善するための税制上の優遇措置。第2に、中核的な政策手段も定義する必要がある。その利用法によって、地域の高齢者ケアの発展度合いがある程度決まる。これらの中核的な政策手段には、金融サービス、規制制度、戦略的ガイダンスが含まれる。最後に、政府投資、技術投入、サービスアウトソーシングなど、一定の条件下で良い効果を発揮する可能性のあるいくつかのオプションの政策手段を定義する必要がある。

本研究は、政策の優先順位と政策手段の2つの側面から形式的計画を分析し、高齢者ケアが未発達な地域における政策手段の利用を導くための戦略を導き出す。高齢者ケアの発展のためのこの戦略的組み合わせは、中国の一部の地域に実行可能な道筋を提供するだけでなく、世界の他の新興国にとっても有用な参考資料となり得る。しかし、この種の参照は、各国の実際の状況にも基づいている必要がある。同時に、すべての新興国が抱える高齢化問題は、中国ほど緊急性が高いわけではありませんが、将来起こりうる問題に対処するために、将来を見据えた議論が役立つでしょう。